

# 「在宅就業推進ナビ」利用規約

## 1 利用規約の主旨

この利用規約は、大阪市ひとり親家庭等就業・自立支援センター（以下「センター」という。）が提供する在宅就業推進ナビの利用サービス（以下「本サービス」という。）の一切に関して適用します。また本規約は、有害情報その他利用目的に反する行為等から利用者を守るとともに、本サイトの健全な運営を図り、安心して活用いただくためのルールを定めたものです。したがって、本規約に同意できない場合は、本サイトの利用はできません。

## 2 登録者

- (1) 登録者とは、センターに本サービスへの登録を申し込み、センターがこれを承認した在宅就業者及び発注者をいいます。
- (2) 登録者は、センターに本サービスへの登録を申し込んだ時点で、この利用規約の内容を承諾しているものとみなします。
- (3) 登録者は、利用規約に定める事項を遵守しなければなりません。

## 3 登録資格

- (1) 在宅就業者登録の資格は、大阪市内在住の母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦（母子家庭を経た方）に限ります。
- (2) 発注者登録の資格は、所在地を問わず利用規約に同意した個人・企業・団体とします。

## 4 登録の承認

- (1) センターは、本サービスから所定のフォームにより登録申込を受け付け、必要な審査・手続等を経た後に登録を承認します。
- (2) 登録を承認された登録者のみ整理番号及びID・パスワードを利用できます。

## 5 情報登録の期間について

本サイトに登録された在宅就業者情報の登録期間は、原則として登録日より起算して1年以内とします。

## 6 変更登録

- (1) 登録者は、商号、所在地、その他センターへの届出内容に変更があった場合には、速やかに所定の方法で変更登録をするものとします。
- (2) 前項(1)の変更登録についても7の規定に準じて、変更登録を承認しないことがあります。また、変更処理がなかったことで登録者が不利益を被ったとしても、センターは一切その責任を負いません。

## 7 登録の不承認

センターは、審査の結果、登録申込者が以下のいずれかに該当すると判断した場合は、当該登録申込者の登録を承認しないことがあります。

- ① 登録申込者が前記3に定める資格を有しない

- ② 登録申込者が実在しない
- ③ 登録申込をした時点で、利用規約の違反等により登録資格の停止処分中であり、または過去に利用規約の違反等で登録取消を受けたことがある
- ④ 登録申込の際の申告事項に虚偽の記載がある
- ⑤ 各種法令に違反、または抵触している
- ⑥ 本サービスの遂行上または技術上支障がある、または支障が生じるおそれがある

## 8 登録取消

- (1) 登録者が本サービスの登録を取消す場合は、所定の方法でセンターに届け出るものとします。
- (2) センターは、以下のいずれかに該当したときは、前項(1)の届出があったものとして取り扱います。
  - ① 登録者が死亡した場合
  - ② 登録者の組織変更等による法人としての同一性の喪失、営業の全部譲渡があった場合
  - ③ 登録者による本サービスに対する破壊行為、妨害行為ないしそれらの恐れがある場合
  - ④ 窃盗、詐欺、恐喝、横領、背任、贈収賄、業務妨害、名誉毀損、侮辱、脅迫、公然わいせつ物陳列、電磁的記録の改ざん・破壊、不正アクセス等、登録者による本サービスの悪用ないし濫用があった場合
  - ⑤ 登録情報に虚偽の記載がある場合、または判明した場合
  - ⑥ その他、本サービスの利用に際し適切でないとセンターが認める場合

## 9 譲渡等の禁止

登録者は、登録者として有する権利（ID・パスワード等を含む。）を第三者に譲渡したり、売買、名義変更、質権の設定その他の担保に供する等の行為はできません。

## 10 利用料金

本サービスを利用する費用は、無料とします。

## 11 設備等

登録者は、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器を、自己の費用と責任において準備し、本サービスが利用可能な状態に備えるものとします。また、自己の費用と責任で、任意の電気通信サービスを經由して本サービスに接続し、利用するものとします。

## 12 自己責任の原則

- (1) 登録者は、自己のIDにより本サービスを利用してなされた一切の行為およびその結果について、当該行為を自己がしたか否かを問わず、責任を負います。
- (2) 登録者は、本サービスの利用に伴い、他者（国内外を問いません。また、登録者に限りません。以下同様とします。）から問合せ、クレーム等が通知された場合は、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。
- (3) 登録者は、他者の行為に対する要望、疑問もしくはクレームがある場合は、当該他者に対し、直接その旨を通知するものとし、その結果については、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。

- (4) 登録者は、本サービスの利用によりセンターまたは他者に対して損害を与えた場合（登録者が、この利用規約上の義務を履行しないことにより他者またはセンターが損害を被った場合を含みます。）、自己の責任と費用をもって損害を賠償するものとします。
- (5) 登録者が本サービスの登録情報をセンターから提供を受けた後、登録者双方においての契約、または事前の行為等については登録者双方の自己責任とし、センターは一切責任を負わないこととします。

### 13 IDおよびパスワードの管理責任

- (1) 登録者は、自己のIDおよびこれに対応するパスワード並びに個人認証を条件として本サービスを利用する権利を、センターが別途定める場合を除き、他者に使用させず、他者と共有あるいは他者に許諾しないとともに、自己のIDおよびこれに対応するパスワードの使用および管理について一切の責任を持つものとします。
- (2) センターは、登録者のIDおよびこれに対応するパスワードが他者に使用されたことによって当該登録者が被る被害については、当該登録者の故意過失の有無にかかわらず一切責任を負いません。登録者は、自己の設定したパスワードを失念した場合は直ちにセンターに申し出て、センターの指示に従うものとします。

### 14 センターによるIDの一時停止等

- (1) センターは、以下のいずれかの場合は、当該登録者の了承を得ることなく、当該登録者に付与したIDの使用を停止することがあります。
  - ① 電話、FAX、電子メール等による連絡がとれない場合
  - ② 登録者宛に発送した郵便物等がセンターに返送された場合
  - ③ 上記各号のほか、本サービスの正常な運営のために必要であるとセンターが認めた場合
- (2) センターが前項(1)の措置をとったことで、当該登録者が本サービスを利用できず、これにより損害が発生したとしても、センターは一切の責任を負いません。

### 15 私的利用の範囲外の利用禁止

- (2) 登録者は、センターが承認した場合（当該情報に関して権利をもつ第三者がいる場合には、センターを通じて当該第三者の承諾を取得することを含みます。）を除き、本サービスを通じて入手したいかなるデータ、情報、文章、発言、ソフトウェア等（以下、併せて「データ等」といいます。）も、著作権法で認められた私的利用の範囲を超える複製、販売、出版のために利用することはできません。
- (3) 登録者は、前項(1)の行為を第三者にさせることはできません。

### 16 その他の禁止事項

- (1) 登録者は、前記15の他、本サービス上で以下の行為をすることができません。
  - ① センターもしくは他者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
  - ② 他者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為または侵害するおそれのある行為
  - ③ 他者を差別もしくは誹謗中傷し、または他者の名誉もしくは信用を毀損する行為
  - ④ 詐欺等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれのある行為

- ⑤ 本サービスによりアクセス可能なセンターまたは他者の情報を改ざん、消去する行為
  - ⑥ 他者になりすまして本サービスを利用する行為
  - ⑦ 有害なコンピュータプログラム等を送信し、または他者が受信可能な状態におく行為
  - ⑧ 他者に対し、嫌悪感を抱かれるような広告・宣伝・勧誘等の電子メールを送信する行為、もしくはそのおそれのある電子メール（嫌がらせメール）を送信する行為、他者のメール受信を妨害する行為、連鎖的なメール転送を依頼する行為および当該依頼に応じて転送する行為
  - ⑨ 他者の設備または本サービス用設備（センターが本サービスを提供するために用意する通信設備電子計算機、その他の機器およびソフトウェアをいい、以下同様とします。）に無権限でアクセスし、またはその利用もしくは運営に支障を与える行為（与えるおそれのある行為を含む。）
  - ⑩ 本人またはセンターの同意を得ることなく、または詐欺的な手段により他者の企業情報を収集する行為
  - ⑪ 法令に基づき監督官庁等への届出、許認可の取得等の手続きが義務づけられている場合に、当該手続きを履行せず、その他当該法令に違反する、または違反するおそれのある行為
  - ⑫ 上記各号の他、法令、この利用規約もしくは公序良俗に違反する行為、本サービスの運営を妨害する行為、センターの信用を毀損し、もしくはセンターの財産を侵害する行為または他者もしくはセンターに不利益を与える行為
  - ⑬ 上記各号のいずれかに該当する行為（当該行為を他者が行っている場合を含みます。）が見られるデータ等へリンクを設定する行為
  - ⑭ 上記各号の行為に準ずる行為
- (2) 登録者は、本規約に定める規定に反する行為をしたときは、関連する法律、規則、政令、条例等の法規に定めるところに従い、損害賠償責任を負うことがあるほか、前記 18-26 に定める措置を受けることがあります。

(3)

## 17 データ等の削除

- (1) センターは、本サービスの運営および保守管理上の必要から、登録者に事前に通知することなく、登録者が本サービスに登録したデータ等を削除することがあります。
- (2) センターが前項(1)の措置を講じた場合において、その措置によって登録者が何らかの損害を被ったとしても、センターは一切の責任を負いません。

## 18 サービスの内容等の変更

- (1) センターは、運営および保守管理、改善、改良など必要があるときは、登録者に事前に通知することなく、本サービスの内容・名称を変更することがあります。
- (2) 前項(1)の変更等によって登録者が何らかの損害を被ったとしても、センターは一切の責任を負いません。

## 19 本サービスの一時的な中断

- (1) センターは、以下のいずれかの事由が生じた場合には、登録者に事前に通知することなく、一時的に本サービスを中断することがあります。
  - ① 本サービス用設備等の保守を定期的にはまたは緊急に行う場合
  - ② 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合
  - ③ 地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合

- ④ 戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合
  - ⑤ その他、運用上または技術上センターが本サービスの一時的な中断が必要と判断した場合
- (2) センターは、前項(1)の各号のいずれか、またはその他の事由により本サービスの提供の遅延または中断等が発生したとしても、これに起因する登録者または他者が被った損害について一切責任を負わないものとします。

## 20 本サービスの中止・廃止

- (1) センターは、本サービスの全部または一部の提供を中止または廃止することがあります。この場合において本サービスの中止または廃止の事前通知はオンライン上で表示された時点で全登録者に到達したものとみなします。
- (2) センターは、中止または廃止により、登録者に損害が発生したとしても一切の責任を負いません。

## 21 免責

- (1) 本サービスの内容はセンターがその時点で提供可能なものとしますが、センターは、情報提供者が登録する文章及びデータなどについて、その完全性、正確性、適用性、有用性等に関し、いかなる責任も負いません。
- (2) センターは、登録者が本サービスに蓄積した、または登録者が他者に蓄積することを承認したデータ等の消失（前記 17 に基づくセンターによる削除を含みます。）、他者による改ざんに関し、いかなる責任も負いません。
- (3) 前記 14-20 および前項(1)・(2)の他、センターは本サービスの利用により発生した登録者の損害（他者との間で生じたトラブルに起因する損害を含みます。）、および本サービスを利用できなかったことにより発生した登録者あるいは他者の損害に対し、いかなる責任損害賠償義務を一切負わないものとします。

## 22 利用規約違反等への対処

- (1) センターは、登録者が利用規約に違反した場合、登録者による本サービスの利用に関し他者からセンターにクレーム・請求等がなされ、かつセンターが必要と認めた場合、またはその他の理由で本サービスの運営上不適当とセンターが判断した場合は、当該登録者に対し、次のいずれかまたはこれらを組み合わせた措置を講ずることがあります。
- ① 利用規約に違反する行為を止めること及び同様の行為を繰り返さないことを要求します。
  - ② 他者との間で、クレーム等の解消のための協議を行うことを要求します。
  - ③ 事前に通知することなく、登録者が発信または表示する情報を削除します。
  - ④ 事前に通知することなく、登録者が発信または表示する情報の全部もしくは一部を削除し、または他者が閲覧できない状態に置きます。
  - ⑤ IDの使用を一時停止とし、または登録取消とします。
- (2) 前項(1)の規定は前記 12 に定める登録者の自己責任の原則を否定するものではありません。
- (3) 登録者は、前項(1)の規定がセンターに同項に定める措置を講ずべき義務を課すものではないことを承諾することとします。また、登録者は、センターが前項(1)の各号に定める措置を講じたことにより発生する当該措置に起因する結果に関し、センターを免責するものとします。

## 23 センターによる登録資格の停止

- (1) 登録者が次のいずれかに該当する場合は、センターは当該登録者に事前に何等通知または催告することなく、IDの使用を一時停止とし、または登録取消とすることができるものとします。
  - ① 前記7に該当した場合
  - ② 前記8-(2)の各号のいずれかに該当した場合
  - ③ センターから前記22-(1)・(2)のいずれかの要求を受けたにもかかわらず、要求に応じない場合
  - ④ その他センターが登録者として不適当と判断した場合
- (2) 登録者が前記16-(1)の各号または前項(1)の各号のいずれかに該当することで、センターが損害を被った場合、センターは登録取消または当該IDの一時停止の有無にかかわらず、当該登録者から被った損害の賠償を請求できるものとします。
- (3) センターは、前項(1)の措置を講じた場合において、その措置が講じられたことの結果として発生する損害については、一切の責任を負いません。

## 24 他ネット利用

- (1) 登録者は、本サービスを経由して、センター以外の第三者のコンピュータやネットワーク（以下「他ネット」といいます。）を利用する場合において、そのWebマスター等の管理者から当該他ネットの利用に係わる利用条件や注意事項等が表示されているときは、これを遵守し、その指示に従うとともに、他ネットを利用して前記16-(1)の各号に該当する行為を行わないものとします。
- (2) センターは、本サービス経由による他ネットの利用に関し一切の責任を負いません。
- (3) 本サービス経由による他ネットの利用においても、利用規約が適用されるものとします。

## 25 情報

- (1) センターは、登録者の情報を、本サービスでの提供以外の目的のために利用しないものとします。但し、以下の場合はこの限りではありません。
  - ① 登録者に対し、センター、またはセンターの関係機関等の業務に活用するための電子メール等を送付する場合
  - ② 登録者から企業情報や登録情報の利用に関する同意を求めるための電子メールを送付する場合
  - ③ 本サービス提供のために合理的に必要な事情があり、登録者の企業情報を利用する以外に他に適切な方法がない場合
  - ④ その他登録者の同意を得た場合
- (2) センターは、登録者の情報の属性の集計・分析を行い、統計資料を作成し、本サービスの提供のために利用・処理することがあり、また統計資料を関係機関等に提供することがあります。この場合、センターは、前項(1)の義務を免れるものとします。
- (3) 刑事訴訟法第218条に基づく強制処分（令状による差押え、捜査など）が行われた場合、その他相当の理由がある場合には、センターは、前記25-(1)の義務を負わないものとします。

## 26 通信の秘密

- (1) センターは、電気通信事業法第4条に基づき、登録者の通信の秘密を守るものとします。
- (2) センターは、登録者の本サービス利用記録の集計・分析を行い、統計資料を作成し、本サービスの提供のた

めに利用処理することがあり、また、統計資料を関係機関等に提供することがあります。この場合、センターは、前項(1)の義務を免れるものとします。

- (3) 刑事訴訟法第218条の定めに基づく強制処分が行われた場合、その他相当の理由がある場合には、センターは、当該処分の定める範囲で前項(1)の守秘義務を負わないものとします。

## 27 第三者の範囲

個人情報の提供を受けるものは、以下の場合に、第三者に該当しないものとします。

- ① センターが利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱い、または一部を委託する場合（なお、委託先における個人情報の取り扱いについてはセンターが責任を負います。）。
- ② センターの合併その他の事由による事業の継承に伴って個人情報が提供される場合。

## 28 クッキー

本サービスのウェブサイトの中には、クッキーを使用しているページがあり、ブラウザでクッキーの使用設定を変更してクッキー仕様が拒否した場合、サービスの一部または全部が利用できないことがあります。

## 29 利用規約の変更

- (1) センターは、登録者の了承を得ることなく、この利用規約を変更することがあります。この場合には、本サービスの利用条件は、変更後の利用規約によります。
- (2) 変更後の利用規約については、センターが別途定める場合を除いて、オンライン上に表示した時点より、効力を生じるものとします。

## 30 センターからの通知

- (1) センターは、オンライン上の表示その他センターが適当と判断する方法により、登録者に対し随時、必要な事項を通知します。
- (2) 前項(1)の通知は、センターが当該通知の内容をオンライン上に表示した時点より効力を発するものとします。

## 31 協議解決

利用規約に記載のない事項、および利用規約の解釈につき疑義を生じた事項については、その都度当事者間において、誠意を持って協議の上解決する。

## 32 専属的合意管轄裁判所

登録者とセンターの間で訴訟の必要が生じた場合、大阪地方裁判所を登録者とセンターの第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

## 33 準拠法

この利用規約に関する準拠法は、日本国法等とします。

附 則

この利用規約は、平成21年4月1日から施行します。